

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
1	シティプロモーション推進事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報・取り組みについて、広く周知するため、新聞折込チラシを作成・配布する。	2,902,692	2,320,000	R2.4.17	R3.1.20	新聞折込実績 (合計5回、432,400部発行) R2.4.29 88,200部 R2.5.21 88,200部 R2.6.25 88,200部 R2.10.4 84,600部 R3.1.20 83,200部	市民に新型コロナウイルス感染症拡大の予防策や各支援制度について周知することができた。	1
2	防災及び災害関係事業	新型コロナウイルス感染症対策として、市民に対し次亜塩素酸水を配布する。また、避難所における感染対策のための間仕切り等を購入する。	17,746,102	14,192,000	R2.4.1	R3.3.31	(次亜塩素酸水配布事業) 警備委託、チラシ印刷、ポリタンク等の事業に必要な消耗品 など (災害時の避難所環境整備) マスク:330,000枚 手指消毒液:470L 環境除菌剤:33,440L ペーパーハンカカム製ベッド:168台 非接触体温計:55個 など	市場における消毒液やマスクの不足時に、必要な物品を市民や事業者へ提供することができた。また、災害時の避難所について、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備することができた。	6
3	地方独立行政法人運営費負担金支出事業	加古川中央市民病院内の感染症対策費用を支援し、医療従事者及び患者の感染症罹患リスクの軽減を図るため、同病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策費用に対し、補助金を支給する。	20,200,000	16,152,000	R3.3.5	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症対策として加古川中央市民病院が購入したマスク、消毒液やプレハブ設置費等に対し、補助金(20,200,000円)を支給。	加古川中央市民病院が実施する新型コロナウイルス感染症対策費や施設・消耗品等の整備費を補助することにより、医療従事者及び患者の新型コロナウイルス感染症罹患リスクを低減し、地域医療体制の堅持に寄与した。	14
4	家庭学習課題配布・回収事業	緊急事態宣言に伴う休校期間中の家庭学習を支援するため、郵送による課題の配布及び回収を行う。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る児童・生徒等用のリーフレットを作成する。	16,218,658	12,968,000	R2.5.1	R2.6.5	(感染症マニュアル) 小学1-3年生用:7,500枚 小学4-6年生用:8,500枚 中学生・教職員用:12,000枚 (学校再開に向けたガイドライン) 小学1-3年生用:7,700枚 小学4-6年生用:8,200枚 中学生・教職員用:9,000枚 (学校の新しい生活様式リーフレット) 小学1-3年生用:7,700枚 小学4-6年生用:8,200枚 中学生・教職員用:9,000枚 (学習用教育教材レターパック) 送付数:42,302枚	休校期間中の家庭学習課題の配布と回収を行うことで、児童生徒の学習継続に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症対策のリーフレットを配布することで児童生徒の意識啓発や新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	15
5	少年補導・相談事業	緊急事態宣言に伴う休校期間中において、児童・生徒がインターネット上での犯罪やトラブルに巻き込まれることを防止するため、専門機関によるネットパトロールを実施し、不適切事案を教育委員会へ報告・対象者への削除指導を行う。	348,000	272,000	R2.5.1	R3.3.31	専門機関からの情報提供数:2,573件 今後見守りを要する事案:208件 学校への対応依頼事案:22件 関係機関への情報提供:0件	専門機関から多くの情報提供を受けることにより、休校期間中においても継続的な見守り及び学校への対応依頼ができた。	16
6	学習コンテンツ活用事業	緊急事態宣言に伴う休校期間中の家庭学習を支援するため、インターネット環境で利用できる学習支援コンテンツを配信する。	7,260,000	5,808,000	R2.6.1	R3.3.31	対象者:小学校28校、中学校12校、養護学校1校の児童生徒 環境整備率:100%	インターネット環境で利用できる学習ドリルの導入により、休校期間中の家庭における学習の支援に寄与した。	17
7	情報教育推進事業(端末整備分)	臨時休業等に左右されない学習環境の整備を図る。	515,890,976	515,890,000	R2.10.6	R3.5.28	対象者:小学校28校、中学校12校、養護学校1校の児童生徒、教員 SIM:14,805台 chromebook購入台数:8,288台	インターネット通信に必要なSIMを購入することにより、臨時休業等においても1人1台のパソコンを活用した家庭におけるオンライン学習を実施できる環境整備に寄与した。	20
8	遠隔学習支援事業	オンライン環境が整っていない家庭にWi-Fiルーターを貸し出すとともに、必要な備品を購入することにより、臨時休業となった際のオンライン学習環境の整備を図る。	421,080	336,000	R2.9.2	R3.3.15	ビデオカメラ:12台 三脚:12台 キャブチャボード:12台	必要な備品を配置することにより、インターネットを活用した家庭学習を実施できる環境整備に寄与した。	21

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
9	防災及び災害関係事業(避難所整備分)	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営が行えるよう衛生資材等を整備する。	17,595,710	14,072,000	R2.11.4	R3.3.31	ブルーシート:2,000枚 ゴム手袋:6,000枚 感染防護服:2,750枚 養生テープ:440個 アクリル板:720個 間仕切り:500張 避難所用簡易スチールベッド:232台 非接触体温計:55個 整理棚:10個	指定緊急避難場所開設の際に使用することにより、避難者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	24
10	指定管理施設感染症対策事業(市民部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、指定管理施設に対し新型コロナウイルス感染症対策費用を支援する。	1,065,000	848,000	R2.8.3	R3.2.26	【対象施設数:1施設】 空気清浄機:8台 サーキュレーター:2台 壁掛け赤外線温度計:3台 非接触式電子温度計:1台 アルコール除菌剤:55L 自動水栓取替	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	25
11	指定管理施設感染症対策事業(協働推進部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、指定管理施設に対し新型コロナウイルス感染症対策費用を支援する。	37,063,702	29,648,000	R2.9.18	R2.12.31	【対象施設数:20施設】 空気清浄機:83台 扇風機・サーキュレーター:30台 スポットエアコン:15台 非接触体温計:53個 パーテーション:119枚 オートディスペンサー:20台 紫外線消毒機・図書除菌機:4台 ハンドソープ、ハンドスプレー、マスク、次亜塩素酸水スプレー、除菌アルコールシート など	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	26
12	指定管理施設感染症対策事業(産業経済部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、指定管理施設に対し新型コロナウイルス感染症対策費用を支援する。	1,130,000	904,000	R2.7.31	R3.3.9	【対象施設数:3施設】 空気清浄機:14台 加湿器:5台 非接触体温計:3個 オートディスペンサー:2台 マウスシールド:20枚 アルコール消毒液:20L ハンド消毒液(詰替含む。):10本 ハンドソープ、ハンドスプレー、マスク、次亜塩素酸水スプレー、除菌アルコールシート など	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	27
13	指定管理施設感染症対策事業(福祉部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、指定管理施設に対し新型コロナウイルス感染症対策費用を支援する。	1,433,000	1,144,000	R2.8.18	R3.3.31	【対象施設数:2施設】 空気清浄機:9台 非接触体温計:5個 パーテーション:40枚 ペダル式ベール:7個 フェイスシールド:33個 アルコール消毒液:36L ペーパータオル:1セット ポリ袋:2ケース 除菌シート 石鹼:15kg 使い捨て手袋:9,940枚 マスク:5,000枚 机:2脚 手洗い設置工事	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	28

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
14	市直営施設感染症対策事業(市民部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、市直営施設に新型コロナウイルス感染症対策を行う。	1,550,582	1,240,000	R2.8.5	R2.12.1	【対象施設数:3施設】 空気清浄機:17台 扇風機:2台 サーキュレーター:2台 非接触体温計:3個 自動水栓設置3箇所 網戸設置:1箇所	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	29
15	市直営施設感染症対策事業(環境部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、市直営施設に新型コロナウイルス感染症対策を行う。	296,165	232,000	R2.8.6	R3.3.15	【対象施設数:1施設】 空気清浄機:3台 非接触体温計:1台 オートデイスベンサー:1台 アルコール消毒液:30L 除菌シート、ペーパータオル など	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	30
16	市直営施設感染症対策事業(教育指導部所管)	利用者が安心して施設利用できるよう、市直営施設に新型コロナウイルス感染症対策を行う。	7,425,011	5,936,000	R2.9.4	R3.3.19	【対象施設数:17施設】 空気清浄機:71台 サーキュレーター:21台 非接触体温計:28個 足踏み式消毒液スタンド:25台 自動水栓取替:8箇所 網戸設置:80箇所 オートデイスベンサー:27台 扇風機:26台 図書除菌機:2台	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	31
17	高度救急事業	救急搬送時の感染症罹患リスクを下げるため、救急業務における新型コロナウイルス感染症対策備品を整備する。	12,215,469	9,768,000	R2.7.22	R3.3.31	移送用隔離ベッド:2式 オゾンガス式除染装置:1式 感染防護衣:2,700着 人工鼻:600個 N95マスク、手袋、消毒剤 など	救急業務に必要な備品及び消耗品を配置することにより、市民及び消防職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	32
18	学校給食事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、臨時休校措置を取った4-5月の学校給食について、食材のキャンセル料を補助し、保護者負担を軽減する。	4,803,328	3,840,000	R3.2.8	R3.3.5	対象者:学校給食会 補助金額:4,803,328円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校による食材のキャンセル料について補助することにより、保護者の負担を軽減することができた。	33
19	庁舎等維持補修事業	利用者が安心して施設利用できるよう、本庁舎に新型コロナウイルス感染症対策を行う。	1,555,950	1,240,000	R2.11.5	R3.3.1	空気清浄機:33台	必要な備品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	36
20	環境美化センター感染症対策事業	清掃業務従事者の新型コロナウイルス感染症対策として施設整備を行う。	1,194,948	952,000	R2.10.1	R3.3.2	非接触体温計:2個 マスク:34,500枚 防塵マスク:40個 デスクスクリーン:18枚 保護メガネ:59個 自動水栓設置:8箇所	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	41
21	新クリーンセンター感染症対策事業	清掃業務従事者の新型コロナウイルス感染症対策として施設整備を行う。	343,290	272,000	R2.10.12	R3.3.15	オートデイスベンサー:3台 アルコール消毒液:59L 防塵マスク・フィルター、手指洗剤、使い捨て手袋 など	必要な備品・衛生用品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	42
22	妊婦応援タクシー料金助成事業	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスクを軽減するため、検診や出産時の医療機関等へのタクシー移動に利用できるクーポン券を配布する。	2,408,243	1,920,000	R2.10.1	R3.3.31	交付人数:2043人 助成券利用延べ数:2,398件 助成額:1,199,000円	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスク及び経済的な負担が軽減された。また、タクシーが利用しやすくなることによる定期的な妊婦健診の受診の促進や、出産前後の自身で運転等が難しい時期にタクシーを利用できるなど、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができたようになった。	44

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
23	消防庁舎感染症対策事業	消防業務従事者の新型コロナウイルス感染症対策として施設整備を行う。	4,588,980	3,664,000	R2.11.9	R3.3.22	オゾンガス発生装置:7台 空気清浄機:2台 加湿器:9台 空気呼吸器面体:96個	必要な備品・消耗品を配置することにより、消防職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	45
24	情報教育推進事業(大型提示装置等関連備品整備分)	臨時休業等に左右されない学習環境の整備を図る。	224,240,060	179,392,000	R2.11.5	R3.3.17	電子黒板機能付き大型モニター(普通教室):814台 プロジェクタ(体育館等):41台 プログラミング教材(小学校用):60組 プログラミング教材(中学校用):60組 モバイルルータ:795台	電子黒板機能付き大型モニター等を導入することにより、臨時休業等に左右されない学習環境の整備に寄与した。	46
25	証明事務事業	窓口混雑状況ナビを導入し、来庁者が窓口の状況を把握できる環境を整備し、三密対策を行う。また、フロアサインを導入し、来庁者の滞留を避けるとともに、待合スペースも再編する。	3,231,690	2,584,000	R3.1.6	R3.3.22	窓口混雑状況ナビアクセス数:平均548件/月 ロビーチェア:8脚 会議用椅子:57脚 会議用椅子台車:1台	窓口混雑状況ナビ導入により、混雑時の来庁による接触機会の軽減の効果が得られた。必要な備品を配置することにより、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	50
26	戸籍事務事業	いわゆるおくやみコーナーを設け、市民が死亡した際の各種手続きが漏れなく、円滑に行えるよう整備し、窓口での接触機会を減少させる。	215,406	168,000	R3.1.18	R3.2.24	パーテーション:3枚 会議用テーブル:2脚 会議用椅子:6脚 ファイルワゴン:2台 コードレス電話:1台 レターケース:2個	おくやみコーナーを設置することにより、窓口での接触機会を減少させ、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	51
27	個人番号カード等関連事務事業	マイナアシストを導入し、個人番号カード申請手続きの効率化を行い、密が続いている窓口状況の改善を図る。	5,257,560	4,200,000	R3.1.5	R3.2.25	マイナアシスト:12台 モバイルプリンター:12台	マイナアシストを導入することにより、個人番号カード申請手続きに係る時間を短縮することで、来庁者の滞留を避け、市民の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	52
28	資源物収集事業	町内会等が行う集団回収運動が自粛されたことで、紙・衣類の収集量が増加した分の費用を負担する。	2,983,000	2,384,000	R2.12.25	R3.3.31	対象事業者:1事業者 紙類収集量1,741,790kg(対H30年度比27.5%増) 衣類収集量590,960kg(対H30年度比58.1%増)	新型コロナウイルス感染症の影響により集団回収運動が自粛されたことに伴い増加した紙・衣類を収集した。	53
29	小中学校コンピュータ管理事業	GIGAスクール構想により、今後不要となる小中学校パソコン教室のリース端末を買い上げ、GIGAスクール構想の予備端末として再整備を行う。また、職員がテレワークを行う際の貸出機としても活用する。	90,606,326	72,480,000	R3.3.31	R3.3.31	GIGAスクール構想の予備端末:795台 職員の貸出機:160台	予備端末の整備により、1人1台導入後の初期不良や故障などの対応が可能となったため、事業を円滑に進めることができた。また、コロナ禍における職員のリモートワークや研修の貸出機として有効に活用できた。	58
30	読書啓発事業	新型コロナウイルス感染症により、外出自粛が継続して求められる中、在宅で過ごす時間を有意義なものとするため、市立図書館の書籍・電子書籍の蔵書を増加させる。	4,998,851	3,992,000	R3.2.16	R3.3.29	一般書籍:1,528冊 児童書籍:670冊 電子書籍:137冊	電子書籍を含めて蔵書を増加させることにより、市民の在宅での読書と学習を支援した。	59
小計(I)			1,007,189,779	908,818,000					

II 事業の継続と子育て世帯等への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
31	クラウドファンディング 活用事業	新型コロナウイルス感染症対策として、クラウドファンディングにより新たに資金調達を行う市内事業者に対し、返礼品として支援者へ送付するチケット等に上乗せするプレミアム相当額を補助する。	11,793,000	9,432,000	R2.5.18	R3.2.26	補助件数:69件 補助金額:4,698,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経済活動が制約される中、市内事業者における事業の継続と新たな顧客の獲得につながった。	2
32	緊急雇用対策事業	緊急雇用対策として、採用内定取消者、失業者及び勤務先の雇用条件悪化に伴い当市での就労を希望する者を採用する。 また、新型コロナウイルス感染症対策に要する事務補助や職員を配置換えしたことによる既存業務の代替として会計年度任用職員を採用する。	912,831	728,000	R2.5.11	R3.3.31	申込者数:3名 採用者数:3名	緊急雇用対策として、勤務先の雇用条件悪化等による就労希望者を採用することができた。	4
33	職員採用事業	市職員の採用試験における受験生の安全確保及び受験生の人数確保を図るため、WEB方式やWEB面接を取り入れた試験の実施を行う。	4,048,000	3,232,000	R2.6.4	R2.8.4	WEBによる申込者数:1,000人	WEB申込の導入及びテストセンター形式での受験環境を整備したことにより、対面の機会を抑制でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	5
34	インターンシップ支援 事業	インターンシップ受入を行う事業者と大学生等のマッチング支援について、感染予防のため、合同説明会方式からWEB方式へ変更する。	574,907	456,000	R2.6.3	R3.3.31	参加企業数:23社 参加学生数:131人	開催方法を対面方式からWEB方式に変更することにより、新型コロナ感染症が蔓延する期間中に合同説明会を実施することができ、企業と学生をマッチングする機会を得た。	8
35	離職者生活支援給付 金給付事業	企業に3ヶ月以上雇用されていた従業員で、令和2年4月から令和3年2月の間に離職したものに對し、生計維持のための一時金を給付する。	66,757,316	53,400,000	R2.5.12	R3.3.31	給付件数:707件 給付総額:66,613,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者に対して10万円/人を上限に一時金を給付することにより、離職後の生活支援を行うことが出来た。	9
36	休業要請事業者経営 継続支援事業	兵庫県と協調し、休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援するため、支援金を支給する。	121,716,666	97,368,000	R2.5.1	R2.11.10	支給件数 R2.4.15～R2.5.31までの休業要請分:1,613件 支給総額:121,716,666円	緊急事態措置に基づき兵庫県が実施した営業時間短縮の要請に応じた事業者に対して支援金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	10
37	小売業・飲食店等持続 支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した賃貸で営業している市内小売業者及び飲食店等に対し、固定経費を支援する。	96,391,518	77,112,000	R2.5.14	R3.1.25	交付件数:962店舗(885事業者) 交付総額:96,200千円	令和2年4～7月までのいずれか1か月の売上が前年同月比で20%以上減少している者に対して補助金を交付することにより、事業者の事業継続に寄与した。	11
38	テイクアウト加古川事 業補助金交付事業	加古川商工会議所が実施するテイクアウト対応店の紹介サイトに係る経費を補助する。	500,000	400,000	R2.5.1	R3.2.26	サイト登録店舗数:220店舗 サイト閲覧数:51,106件	サイトでは、テイクアウト可能なおすすめメニューや配達可否等を一覧でみることができ、コロナ禍における市内飲食店等の売上回復に寄与した。	12
39	家庭学習支援一時金 支給事業	就学援助を受給している準要保護世帯や養護学校の保護者に対し、家庭内で学習を行うことでの経済的負担軽減を図るため、支援金を支給する。	43,200,000	34,560,000	R2.6.1	R3.3.31	支給人数:2,164人 支給総額:43,200,000円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校による保護者の経済的負担を軽減することができた。	19
40	新生児特別定額給付 金給付事業	国の定額給付金の基準日以降に出生した新生児に対し市独自に給付金を支給することで、子育て家庭への経済的支援と、子供の健やかな成長を支援する。	140,788,461	112,624,000	R2.8.7	R3.3.31	給付人数:1,397人 給付総額:139,700,000円	新生児の属する世帯への経済的な支援につながった。	23
41	常備消防に要する職 員給与費	新型コロナウイルス感染症の患者を搬送した場合及び新型コロナウイルス感染症の汚染疑いのある車両の消毒作業を行った場合について、従事した職員に特殊勤務手当を支給する。	1,479,000	1,176,000	R2.4.2	R3.3.31	支給件数 ①搬送作業 延べ291人 ②消毒作業 延べ630人 支給総額 ①搬送作業 1,164,000円 ②消毒作業 315,000円	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業に従事した消防職員及び新型コロナウイルス感染症の汚染の疑いのある車両等の消毒作業に従事した消防職員に対し、新型コロナウイルス感染症防疫作業手当を支給した。	35
42	指定管理施設協力金 支給事業(協働推進部 所管)	市の方針に基づき臨時休館やキャンセル料未徴収を実施した指定管理者を支援するため、協力金を支給する。	49,600,000	39,680,000	R3.1.15	R3.2.8	支給件数:17件(17施設の指定管理者) 支給総額:49,600,000円	緊急事態宣言に伴う施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた事業者に対して協力金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	37

II 事業の継続と子育て世帯等への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
43	指定管理施設協力金 支給事業(産業経済部 所管)	市の方針に基づき臨時休館やキャンセル料未徴収を実施した指定管理者を支援するため、協力金を支給する。	500,000	400,000	R2.11.11	R3.3.31	支給件数:1件(1施設の指定管理者) 支給総額:500,000円	緊急事態宣言に伴う施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた事業者に対して協力金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	38
44	修学旅行キャンセル料 等負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症により、予定していた修学旅行を中止・変更等することとなった場合について、そのキャンセル費用等を補助し、保護者の経済的な負担を軽減する。	1,942,324	1,552,000	R3.1.25	R3.2.26	中学校:9校(1,579人) 小学校:2校(2人)	修学旅行のキャンセル費用を補助することで保護者の経済的な負担の軽減につながった。	55
45	子育て世帯応援給付 金給付事業	0~18歳までの子を有する世帯に家計応援一時金を支給し、子育て世帯を支援するとともに、消費を喚起し、経済の活性化を図る。	250,545,727	200,432,000	R3.1.1	R3.3.31	給付世帯数:24,414世帯 給付率:約98%	コロナ禍における家庭への経済的な影響に対し、家計への支援を行ったことで、子どもの健やかな成長に寄与した。	56
46	新型コロナウイルス感 染症拡大防止協力金 事業	兵庫県と県内市町で協調し、兵庫県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給する。	38,844,000	31,072,000	R3.2.17	R3.3.31	支給件数 R3.1.14~R3.2.7までの休業要請分:434件 支給総額:38,844,000円	緊急事態措置やまん延防止等重点措置に基づき兵庫県が実施した営業時間短縮の要請に応じた事業者に対して協力金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与した。	60
小計(II)			829,593,750	663,624,000					

III 地域経済の活性化

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
47	ウェルビーポイント制 度運営事業	ポイント制度加盟店の事業継続を支援するとともに、新規加盟店や販売促進を支援するため、ポイントの原資分やシステムの使用料を支援する。また、市内の参加店でテイクアウト購入をした人にポイント引換券を配布する。	3,293,558	2,632,000	R2.4.1	R3.3.31	加盟店への経費等負担:3,183,658円 加盟店数:36店舗(R2.4末)→48店舗(R3.3末) テイクアウトポイントの交換枚数:2,374枚	ウェルビーポイント制度への加入に伴う加盟店の経常経費を負担するとともに、テイクアウトを促進することで市内の参加店の事業を支援した。	7
48	飲食店等テイクアウト 販売支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している飲食業者を支援するため、弁当の販売場所の設置や、クーポン券付きチラシを配布し、そのクーポン費用を負担する。	18,350,011	14,680,000	R2.5.1	R3.3.26	(市民会館テイクアウト事業) 出店店舗:24店舗 (クーポン券配布事業) 参加店舗:143店舗 支給金額:14,370,500円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ外食消費に対し、飲食店への販売機会の確保やクーポン券の配布による販売促進を行ったことで、事業者の事業継続に寄与した。	13
49	緊急経済対策市内店 舗応援事業	キャッシュレス決済利用時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。	414,036,593	395,368,000	R2.10.15	R3.3.31	(第1弾(11/1~11/30)) 対象店舗:1,826店舗 消費効果額:約10億4,641万円 (第2弾(2/1~2/28)) 対象店舗:1,973店舗 消費効果額:約15億971万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗の売上向上に寄与した。	39
50	子ども・子育て応援図 書カード配布事業	自宅で過ごす機会が多い子どもに読書に親しむ機会や、読み聞かせなど親子で本を楽しむ機会を創出するとともに、外出自粛の適度な維持を促進するため、中学3年生までの子どもにオリジナル図書カード(3,000円分)を配布する。	113,653,150	90,920,000	R2.10.1	R3.3.31	配付件数:34,543人 配付総額:103,629,000円	自宅で過ごさざるを得ない子どもたちに対して本を読む機会の創出に寄与した。また、多くの書籍が市内で購入され、事業者の支援にもつながった。	43
51	公共交通補助事業	車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して支援を行う。	1,389,000	1,104,000	R3.3.15	R3.3.31	交通事業者:神姫バス株式会社 支援期間:令和3年1月4日~令和3年3月4日 輸送人員割合:71.5%(対前年比)	車内の乗車密度を上げないように配慮した運行により、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	54
小計(III)			550,722,312	504,704,000					

IV デジタル化の推進

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
52	情報基盤管理事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、タブレット等を購入しオンラインでの相談やWEB会議等に対応した環境を整備する。	2,197,558	1,752,000	R2.5.14	R3.3.31	スピーカーフォン:11台 WEB会議用タブレット:16台 WEB会議有料ライセンス:8ライセンス ルーター:13台	WEB会議等の環境を整備することにより、来庁による接触機会の軽減の効果が得られた。	3
53	情報基盤管理事業(サテライトオフィス整備分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、サテライトオフィス環境を整備する。	1,851,740	1,480,000	R2.10.16	R3.3.31	4拠点のサテライトオフィス環境を整備 サテライトオフィス設置:23台	事務所内の密を回避することにより、職員間の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	22
54	情報基盤管理事業(無線環境整備分)	密を避けた状態で業務が行えるよう庁内の無線環境を整備するとともに、テレビ会議等に対応できるようモニターを整備する。	52,364,928	41,888,000	R2.10.23	R3.3.31	庁内14フロアにおいて、無線化を実施 モニター:16台 テレビ:18台	庁内の無線化を行うことで密を避けた状態で業務が行えるようになり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	34
55	コワーキングスペース開設支援事業	コワーキングスペースを新たに開設する事業者等を補助することで、多様な働き方を支援する。	2,750,000	2,200,000	R3.2.12	R3.3.31	支給件数:1件 支給金額:2,750,000円	テレワークや副業等の多様な働き方に対応した地域の拠点の創出に寄与した。	40
56	行政管理事業	行政手続きの電子申請化に向け、業務の再構築を行う。	19,701,000	15,760,000	R3.1.20	R3.3.26	対象所属:76所属及び3外郭団体 全手続種類:2,848種類 年間受付件数:1,582,584件 調査項目:手続概要、対象者、根拠法令、年間受付件数、添付書類・対面・押印・本人確認要否 など	個人や事業者等から受け付けている行政手続きについて悉皆調査を行うことで、手続に係る必要書類や根拠法令、対面・押印・本人確認の要否など現状と課題を整理し、オンライン化の推進に寄与した。	47
57	税務事務事業	自動釣銭機やキャッシュレス決済を導入し、接触機会の減少を図る。	31,620,607	25,296,000	R3.2.2	R3.3.31	POSレジ台数:15台 キャッシュレス端末台数:13台 設置箇所:市民課、市民税課、資産税課、収税課、債権管理課、各市民センター	窓口にて職員が釣銭等に触れることが不要となり、収納事務における接触機会の減少の効果が得られた。	48
58	市税徴収事務事業	口座振替手続きをインターネット上で行えるようにし、接触機会の減少を図る。	6,270,000	5,016,000	R2.12.16	R3.3.31	取扱金融機関:12行 取扱科目:10科目(市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税(種別割)、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、児童クラブ保護者負担金、市営住宅家賃、学校給食費)	口座振替手続きがインターネット上で行えるようになり、接触機会の減少の効果が得られた。	49
59	議会管理事業	三密対策として、各種常任委員会を遠隔開催できるよう整備を行う。	4,325,310	3,456,000	R3.2.26	R3.3.31	システム整備率:100% 会議用PC:3台 WEBカメラ:2台 マイク:1台 ディスプレイスタンド:1台	各常任委員会を遠隔開催できるよう整備したことにより、三密対策を講じるとともに、議会運営をスムーズに行うための準備が整った。	57
小計(IV)			121,081,143	96,848,000					

計(I)~(IV)	2,508,586,984	2,173,994,000
-----------	---------------	---------------